

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010105010102	事務事業名	市政功労者表彰事務	担当部	総務部		
				担当課	秘書広報課		
政策名	05	きょうどう(市民とつくる協働と連携のまちづくり)		担当課長	徳田 忍		
施策名	01	市民参画でつながる地域社会の形成		グループ	市政推進・秘書グループ		
基本事業名	01	市民活動の支援と協働の推進		内線番号	1211		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H H19 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等 霧島市民表彰に関する規則		
	項	01 総務管理費					
	目	01 一般管理費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

本市の行政、教育、文化、スポーツ、保健福祉、産業経済、社会活動及びその他の公益の事業に関して、著しい功績のあった個人又は団体を表彰し、その功績をたたえる。その功績を広報誌やホームページを通じて、広く市民に周知することにより、市民のまちづくりへの意識の醸成を図る。業務手順(対象者の推薦依頼、対象者の選考、案内関係事務、表彰状等作成、会場準備、本番)

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア	表彰式開催回数	回	1	1	1	1	1
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 市政功労者	対象者数	人・団体	168	100	173	100	100
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア 表彰される	のべ被表彰者数(平成19年度からの合計)	人・団体	1,501	1,601	1,674	1,774	1,874
イ							
ウ							

(3) 総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

「道義高揚・豊かな心推進大会」、「新春市民のつどい」など道義高揚に関するイベント内容の充実や市民総参加による「ふれあいボランティア」等の推進により、地域社会を形成する市民意識の醸成を図ります。
また、地区自治公民館・自治会が実施する地域活動及び市民団体(ボランティア団体、NPO等)が実施する公益的な活動に対する支援を行うとともに、連携・協働体制の強化を図り、市民参画によるまちづくりを推進します。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

合併前に各市町で行われていた表彰を、新たに霧島市として継承する方法を検討した結果、平成19年度に規則を制定し、実施している。成績優秀部門において、市民から芸術や文化活動での表彰者が少ないのではないかと意見や、議会から表彰者数が多いのではないかと意見があった。

4. 事業費の推移

		単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	668	1,063	848	714	714
	事業費	千円	668	1,063	848	714	714

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組)	(2) 平成30年度の成果
<取組内容を数値等により具体的に記載>	<左記の実績(取組)による成果を記載>
功績部門(5名)、永年勤続部門(73名)、成績優秀部門(94名)、特別表彰(1名)、感謝状(0名) 計173名	本市の市制施行を記念し、行政、教育、文化、スポーツ、保健福祉、産業経済、社会活動等の様々な分野から、功績のあった市民を表彰し、その功績をたたえた。その功績を広報誌やホームページを通じて、広く市民に周知することにより、市民のまちづくりへの意識の醸成を図ることができた。

事務事業コード	0102010105010102	事務事業名	市政功労者表彰事務	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市政功労者を表彰し、その功績を広報誌やホームページを通じて広く市民に周知することにより、市民のまちづくりへの意識の醸成が図られるため、市政の発展や公益の増進に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民参画によるまちづくりを推進するために、市民のまちづくりへの意識の醸成を図ることは重要であることから、市が本事務事業を行うことは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	公平性を保つために、永年勤続部門や成績優秀部門については推薦基準を設けていることから、基準に達しない限り、被表彰者の数は増えないものの、関係団体や学校に対して表彰制度の更なる周知徹底を図ることで、功績部門やスポーツ以外の芸術・文化の成績優秀者など、新たな候補者を掘り起こせる可能性がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市民の市政やまちづくり活動への関心が薄れる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	被表彰者への賞状・額縁・記念品など、必要最小限の経費で事業を行っており、これ以上の削減は困難であるものの、開催時期の近い他のイベントと同時開催することで、事務の軽減が図れる。(平成30年度は試行的に「健康福祉まつり」等のイベントと同時開催した。)
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	被表彰者の選考や表彰の準備に係る業務については、必要最小限の人員で対応しており、これ以上の削減は困難であるものの、開催時期の近い他のイベントと同時開催することで、イベントに携わる人員の削減が図れる。(平成30年度は試行的に「健康福祉まつり」等のイベントと同時開催した。)
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	被表彰者の基準を設けることで公平性を確保している。市が表彰するものであり、受益者負担を求めるものではない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	昨年度は、表彰基準や表彰式の実施方法など制度の一部見直しを行った。今年度は、見直し後の制度の検証を行いながら、表彰基準などについて更なる見直しの余地がないか検討する。また、関係団体や学校に対して、制度の更なる周知徹底を図り、功績部門やスポーツ以外の芸術・文化の成績優秀者など、新たな候補者の掘り起こしを行うとともに、広報グループと連携して、市民へのまちづくりの意識の醸成をはかるための、より効果的な広報のあり方についても検討する。						
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)	2020年度についても市制施行を記念し、さまざまな分野から功績のあった市民を表彰することにより、市民一体となった意識の醸成が図られるように、基準に沿って公平性を確保しながら実施する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010106010104	事務事業名	秘書事務	担当部	総務部		
				担当課	秘書広報課		
政策名	06	しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)		担当課長	徳田 忍		
施策名	01	市民の視点に立った行政サービスの提供		グループ	市政推進・秘書グループ		
基本事業名	01	効率的で適応力に富んだ行政運営と市民サービスの提供		内線番号	1211		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 17 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 総務管理費					
	目	01 一般管理費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市長・副市長の秘書業務(公務日程管理、公務に伴う資料作成、来客対応、公務関連情報の収集と市政の情報発信等)
 (報償費)来客時や出張時に渡すお土産等の購入、各種行事の際の市長賞の品物の購入
 (旅費)市長・副市長の会議等出席による旅費
 (需用費)新聞代、来客用お茶代、市長・副市長の名刺印刷代
 (役務費)電話料、切手・はがき代、新聞広告代
 (委託料)懸垂幕作成委託
 (使用料及び賃借料)タクシー利用料、駐車場・有料道路利用料
 (負担金補助及び交付金)各種会議出席負担金、各種協議会分担金・会費

① 活動指標(事務事業の活動量)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 旅費が発生した出張件数	件	47	54	43	45	45
イ 旅費が発生した出張に随行した件数	件	28	34	22	25	25
ウ 市長賞の交付及び懸垂幕の作成件数	件	29	34	44	37	37

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 市長、副市長	人数	人	3	3	3	3	3
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア 公務が円滑に行える	市長・副市長の公務に支障があった件数	件	0	0	0	0	0
イ							
ウ							

(3) 総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

行政評価を活用し、確実に事務事業を振り返り、問題点・課題を洗い出し、必要とされる見直しや改善を行う、成果重視型の行政運営を推進します。
 また、業務最適化の観点から、業務の必要性の検討や民間活力の導入等を行うとともに、必要とされる組織機構や職員配置の見直しを行います。
 さらに、行政手続きの簡素化などによる利便性の向上や受付業務における接客向上に努め、市民から信頼される窓口サービスを提供します。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

合併による行政規模の拡大や行政需要の増大により、市長や副市長等に出席依頼のある会議や行事等の件数も増えていることから、より効率的な公務の遂行が求められている。

4. 事業費の推移		単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	6,186	9,238	5,871	6,932	6,932
	事業費	千円	6,186	9,238	5,871	6,932	6,932

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組)	(2) 平成30年度の成果
<取組内容を数値等により具体的に記載> 【報償費】 286,080円 【旅費】 2,495,843円 【需用費】 217,395円(消耗品費、食糧費、印刷製本費) 【役務費】 208,138円(通信運搬費、広告費、手数料) 【委託料】 275,400円 【使用料及び賃借料】 159,560円 【負担金補助及び交付金】 2,559,550円 合計 6,201,966円	<左記の実績(取組)による成果を記載> 市長、副市長の公務を円滑に行うことができた。

事務事業 コード	0102010106010104	事務 事業名	秘書事務	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市長、副市長が公務を円滑に行うことによって、市政の推進や公益の増進につながるから結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市政の推進や公益の増進を図るためには、市民の代表として行う市長や副市長の公務が円滑に行われることが重要であることから、市が本事務事業を行うことは妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	公務日程や移動手段を工夫することで、効率的に公務を行える余地がある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市政の推進や公益の増進に影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	公務出張については、ホテルバックや割引航空券などの利用、公用車を活用することなどにより旅費を削減できる余地がある。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	公務日程の管理については、システム化したことで作業が簡略化され、作成にかかる時間が短縮できている。今後は、システム外の日程調整に係る情報や公務に伴う資料の提供体制づくりなどに改善の余地がある。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	住民や団体からの公務出席依頼があれば、日程調整が可能なかぎり対応していることから、受益機会は公平である。また、受益者負担を求めるものではない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	航空機を使用した公務出張の際、ホテルバックや割引航空券を利用するなど予算削減に努めているが、急な公務日程の変更に伴い、変更手数料がかかる場合がある。今後は、できる限り変更することがないような日程の管理と、より安価な航空券を利用できるように予約を工夫する。 公務日程の管理については、システム化したことで作業が簡略化され、作成にかかる時間が短縮できた。今後はシステム外の日程調整に係る情報や資料の提供体制づくり、システム登録情報の関連業務への活用などをグループ内で検討する。						
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)	2020年度についても、市長・副市長の公務を円滑に行うため、正確な日程調整を行うとともに、効率的に公務を行えるように公務日程を工夫し、無駄の無い予算執行を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010506010301	事務事業名	ラジオ広報事業	担当部	総務部		
				担当課	秘書広報課		
政策名	06	しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)		担当課長	徳田 忍		
施策名	01	市民の視点に立った行政サービスの提供		グループ	広報グループ		
基本事業名	03	市民と行政による情報の相互活用		内線番号	1611		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 総務管理費				特になし	
	目	05 広報広聴費				特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

FMきりしまと契約し、市政情報をはじめ、観光情報やイベント情報などを放送する。
 ◎FMきりしま(平成25年6月開局)
 ・放送日は毎週月曜日～金曜日、朝8時から10分間、夕方5時半から10分間(番組名:知っ得情報!クロスきりしま)
 ・10分間のうち、3分半は情報を発信したい市の担当課の職員や関係者がスタジオに出向き、パーソナリティーとの対談形式で収録。残りの時間は、市の広報誌に掲載してあるお知らせ情報を放送。
 ・イベントの中止情報、台風接近に伴う情報等を随時放送したり、緊急時はFMきりしまとの協定により市が直接割り込み放送を行うことが可能。

① 活動指標(事務事業の活動量)		単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア	MBCラジオ放送回数	回	0	0	0	0	0
イ	FMきりしま放送回数	回	260	260	260	260	260
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 県民	人口(県人口動態調査)	人	***	***	***	***	***
イ 市民	人口	人	125,338	125,969	124,785	126,230	126,490
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア 市の情報を知ってもらう	放送回数(MBCラジオ)	回	***	0.0	0.0	***	***
イ 市の情報を知ってもらう	放送回数(FMきりしま)	回	260	260	260	260	260
ウ							

(3) 総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

広報誌やホームページのほか、SNSなどのコミュニケーションツールを活用するとともに、様々な機会を活用しながら、積極的かつ魅力ある情報発信や情報公開を進めます。
 また、市民が市政運営に参加しやすく、意見を出しやすい仕組みづくりを進めるとともに、市民から寄せられた意見については、市政への適切な反映を図ります。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

・FMきりしまが平成25年6月に開局。スマートフォンのアプリにより、世界中で聞ける。
 ・中山間地域の市民よりFMきりしまを聴くことができないとの声がある。

4. 事業費の推移		単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,994	2,994	2,495	3,022	3,050
事業費		千円	2,994	2,994	2,495	3,022	3,050
投入量							

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組)	(2) 平成30年度の実績(取組)による成果
<p><取組内容を数値等により具体的に記載></p> <p>① 広報誌への掲載依頼があった際に、FMきりしまでも周知するよう担当職員に依頼した。 ② 台風時の避難情報など、市政情報番組以外の時間にもリアルタイムで市民へ周知した。</p>	<p><左記の実績(取組)による成果を記載></p> <p>① FMきりしまのスマートフォンのアプリのダウンロード数が確実に増加しており、FMきりしまの聴取者が増加したと考えられる。 ② FMきりしまでの収録について、職員の出演がスムーズに行えるようになった。 ③ 市民生活に密着した情報を提供することでFMきりしまの認知度が向上した。</p>

事務事業コード	0102010506010301	事務事業名	ラジオ広報事業	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市の情報をラジオにより広く告知することで、行政の活動内容が明らかになるので、施策体系と結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	行政情報を中心とした市の情報提供であるため、妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	成果指標を放送回数としている。これ以上放送回数を増やすことはできないことから成果の向上余地はない。 ※ラジオ番組の聴取率を把握できれば成果指標として設定でき、向上余地があると看做すが、現状では把握できない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	霧島市の情報を霧島市民に直接伝えることができなくなるため影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 広報きりしま発行事務事業 ホームページ管理運営事業 防災無線 ラジオで告知する情報については、広報誌の掲載原稿をもとに放送原稿を作成したり、ホームページに掲載するなどして連携して対応しているが、統合はできない。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	委託経費については開局して間もなく安定的な経営体制になっていないため、引き続き現状のままが望ましい。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	職員の業務は放送会社との契約及び支払事務と、番組の放送原稿の作成が主であり、過去のデータを用いながら効率的に進めていることから、現状からの作業時間の削減はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	FMきりしまは中山間地域では電波が届かず聞けない。スマートフォンのアプリで聞くことができるが、スマートフォンを使う方は年齢構成的にも偏りがあるものと考えられる。市内全域で聴けるようにFMきりしまに改善を要望し、必要に応じて財政支援も必要である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○	○					
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

平成31年度 事務事業振返りシート (平成30年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010506010302	事務事業名	ホームページ管理運営事業	担当部	総務部		
				担当課	秘書広報課		
政策名	06	しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)		担当課長	徳田 忍		
施策名	01	市民の視点に立った行政サービスの提供		グループ	広報広聴グループ		
基本事業名	03	市民と行政による情報の相互活用		内線番号	1614		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 総務管理費				特になし	
	目	05 広報広聴費				特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
霧島市ホームページの管理運用を行う事務事業。 【具体的な手順】 ①新規掲載、更新のページを各担当課が作成・決裁し、総合管理者(秘書広報課)にホームページ掲載承認を依頼する。 ②秘書広報課でページを確認し、公開する。 ③その他、広報誌の電子版やイベントカレンダー、バナー広告の掲載を秘書広報課で行う。 【その他】 市の行政情報を迅速、的確、効果的に提供するため、各課のホームページ管理担当者を対象にホームページ作成操作研修を実施する。						

① 活動指標(事務事業の活動量)	単位	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(実績)	31年度(見込)	2020年度(見込)
ア 霧島市のページ数	ページ	5,601	7,000	5,902	7,000	7,500
イ ホームページ作成研修回数	回	3	3	3	3	3
ウ ホームページ作成研修参加者数	人	55	60	53	60	60

(2) 事務事業の目的

② 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標(左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(実績)	31年度(見込)	2020年度(見込)
ア 市民	市民の数	人	125,338	125,969	124,785	126,230	126,490
イ 国民	(対象指標は「市民の数」のみを掲載)						
ウ							

④ 意図(②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標(左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(実績)	31年度(目標)	2020年度(目標)
ア 市政情報を知ってもらおう	アクセス件数(トップページ月平均)	件	41,698	42,000	38,233	42,500	43,000
イ							
ウ							

(3) 総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
広報誌やホームページのほか、SNSなどのコミュニケーションツールを活用するとともに、様々な機会を活用しながら、積極的かつ魅力ある情報発信や情報公開を進めます。 また、市民が市政運営に参加しやすく、意見を出しやすい仕組みづくりを進めるとともに、市民から寄せられた意見については、市政への適切な反映を図ります。						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)		4. 事業費の推移		単位	29年度(決算)	30年度(予算)	30年度(決算)	31年度(予算)	2020年度(計画)	
・スマートフォンの普及により、スマートフォンからホームページを見ることができるようになった。 ・フェイスブックやラインの普及に伴い、フェイスブックやラインで行政情報を発信する自治体が増えてきている。 ・市ホームページをスマートフォン対応にしている自治体が増えている。 ・ホームページの外国語の自動翻訳ソフトが誤訳が多いとの指摘がある。 ・ホームページに動画を組み込む自治体が増えてきている。		事業費	投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
				県支出金	千円	0	0	0	0	0
				地方債	千円	0	0	0	0	0
				その他	千円	1,983	1,944	2,017	1,962	1,962
				一般財源	千円	0	73	0	551	140
				事業費	千円	1,983	2,017	2,017	2,513	2,102

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成30年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
・イベントカレンダーがシステム化されていることから、行事やイベント等の情報を把握し次第、随時入力し情報発信した。 ・広報誌へ掲載依頼があった場合は、広報媒体に差が生じないよう、原則ホームページの作成も義務化した。 ・職員への操作研修を行い、積極的な情報発信を呼び掛けた。	・トップページアクセス数は、前年度と比べると減少したものの、ホームページリニューアル前の平成27年度(約24万件)と比較すると大幅に増加した状態を維持することができた。 ・職員への操作研修等により、ページ数も増え、情報発信量が増加した。

事務事業コード	0102010506010302	事務事業名	ホームページ管理運営事業	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民に市の情報を知ってもらうことによって、市政情報を共有することにつながるので結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が市政情報を提供することは市の役割であり、市民に知らせる責務があることから妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	フェイスブックやツイッター、LINEなどのSNSと連動できることから、さらなるホームページのアクセス数(閲覧数)増加が期待できる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市ホームページによる情報発信を廃止することは、市民が市政情報を入手する機会が無くなり、影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 広報きりしま発行事務事業 ラジオ広報事業 主に広報誌やラジオを情報源にしているシニア世代、市ホームページなどのSNSを情報源にしている若者世代という各市民層に応じた情報発信の役割があることから統合することはできない。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費はホームページを維持管理していくために必要な最低限の経費であり、これ以上の削減余地はない。 ＊バナー広告により、一般財源が削減されている。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業に携わる人員は必要最小限に留めており、これ以上の削減や効率化を図ることはできない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市ホームページは全ての人に公開していることから、公平・公正である。また、市の情報を広く提供する事業なので、受益者負担を求めものではない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続・連携					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○			○			
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)	全ての年齢層に有効な広報媒体は存在しないので、広報誌やラジオなどの他媒体と連携し、それぞれの世代に合わせた媒体を使い分けることが重要である。特にSNSを使った効果的な情報発信を充実させ、管理者だけでなく全ての職員が広報担当という意識を持つために、引き続き職員操作研修を開催し、職員の情報発信力を向上させる。						
	市政情報の情報発信媒体として市ホームページは重要であり、最終的な情報の着地点としての機能を発揮させるために、市民に伝えたいことを詳細に掲載するとともに、他の広報媒体との連動性をさらに充実させる必要がある。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

1. 基本情報								
事務事業コード	0102010506010303	事務事業名	広報きりしま発行事業			担当部	総務部	
						担当課	秘書広報課	
政策名	06	しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)			担当課長	徳田 忍		
施策名	01	市民の視点に立った行政サービスの提供			グループ	広報グループ		
基本事業名	03	市民と行政による情報の相互活用			内線番号	1611		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 26 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	02 総務費				根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 総務管理費						
	目	05 広報広聴費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

毎月2回発行。
 ○カラー版(毎月1回月上旬に発行)＝市政方針、計画に基づいた特集、歴史や自然、風土を取り入れた記事、健康情報や子育て支援、環境対策、環霧・湾奥情報などを掲載している。読者のコーナーでは市民の意見などを掲載し、霧島市をPRする絵はがきや市内店舗で利用できるクーポン券を添付し、手にとってもらえる広報誌を目指している。
 ○お知らせ版(4月と1月を除き、毎月下旬に発行、2色刷り)＝行政、各種団体からのお知らせ、出生・死亡の案内、保健情報などを掲載している。
【発行までの流れ】
 ①掲載記事について年間計画を作成、②年間計画をもとに編集会議(先月号の反省、次号の編集方針検討)
 ③編集作業(取材、写真撮影、原稿作成、レイアウト、校正)、④発送(自治会を通じた市民への配布、スーパーや公共施設への配置)

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア	年間発行回数(上旬号12回、お知らせ版10回)	回	22	22	22	22	22
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア	市民	市内の対象世帯	世帯	54,962	58,187	55,235	58,603	58,759
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア	市の情報を市民に知ってもらおう	広報誌を読んでいる人の割合	%	***	***	***	***	***
イ	市の情報を市民に知ってもらおう	市民が広報誌を読んでいる割合(20～29歳)	%	***	***	***	***	***
ウ	市の情報を市民に知ってもらおう	市民が広報誌を読んでいる割合(30～39歳)	%	***	***	***	***	***

(3) 総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

広報誌やホームページのほか、SNSなどのコミュニケーションツールを活用するとともに、様々な機会を活用しながら、積極的かつ魅力ある情報発信や情報公開を進めます。
 また、市民が市政運営に参加しやすく、意見を出しやすい仕組みづくりを進めるとともに、市民から寄せられた意見については、市政への適切な反映を図ります。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)		4. 事業費の推移		単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)	
・市民から寄せられる読者のお便りでは広報誌に対する高い満足度が感じられる。絵はがきやクーポンも好評である。 ・「自治会未加入世帯へも郵送してほしい」との声や、自治会加入促進のために「大型スーパー等に広報誌を置くのはおかしい」との意見が寄せられている。		事業費	投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
				県支出金	千円	0	0	0	0	0
				地方債	千円	0	0	0	0	0
				その他	千円	6,336	5,829	5,829	5,882	0
				一般財源	千円	26,465	27,095	23,768	26,883	33,271
				事業費	千円	32,801	32,924	29,597	32,765	33,271

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組)	(2) 平成30年度の成果
<取組内容を数値等により具体的に記載> ・特集記事を編集し、市民に呼び掛けを行った。(地域のひろば、救急救命、桂内の歴史、観光バス、貯筋運動、発達障害、キリンマイスター制度、市の財政状況報告、漫然運転防止、口の健康、人権問題、公民館講座など) ・絵はがきやクーポンの掲載、読者プレゼントの実施。 ・広報きりしまの発行をお知らせするために、国分駅にパネルを掲示したほか、フェイスブックやホームページ、FMきりしまで情報発信。	<左記の実績(取組)による成果を記載> ・平成30年全国広報コンクールで一枚写真が入選し、平成30年度県広報コンクールに出品した広報誌も平成31年全国広報コンクールに県の推薦で提出された。 ・絵はがきやクーポンに対する評価が高く、読者の声のコーナーへのお便りの数も年々増えている。

事務事業コード	0102010506010303	事務事業名	広報きりしま発行事業	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由		
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市の情報を広く市民に伝え、行政の活動内容を知ってもらうための事務事業であり結びついている。		
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市の概要、事業を市民に伝えることは行政の責務であり、妥当である。		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	これまでの市民意識調査では20代から30代の読書率が低いことから、若い世代に読んでもらうための取組を行うことで成果を向上させる余地がある。		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市民が市の情報を入手する機会が極端に減少するとともに、市民から苦情が寄せられることが想定される。		
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	<table border="1"> <tr> <td>類似事業がある場合の事務事業名等</td> <td>ホームページ管理運営事業 ラジオ広報事業 議会だより</td> </tr> </table> <p>情報発信については、ホームページへの掲載やラジオでの放送において連携している。議会だよりについては、市の情報を発信する点では類似しているが、主たる内容が議会活動の報告であることから統合することはできない。</p>	類似事業がある場合の事務事業名等	ホームページ管理運営事業 ラジオ広報事業 議会だより
	類似事業がある場合の事務事業名等	ホームページ管理運営事業 ラジオ広報事業 議会だより		
⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	印刷製本費が主である。印刷費の削減のためにはページ数の削減しかないが、情報量が減少する。また、特集記事も組めなくなり、読んでもらうためのインパクトのある紙面づくりができなくなり、結果として読書率が低下する。			
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	広報誌編集には企画力、文章力、写真撮影の技術等、様々な技能が求められ、スキル向上には相当な時間を要することから効率的に時間を削減することが難しい。 また、土日や夜の取材も多く、業務時間を減らすことは難しい。		
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	自治会を通じた配布やスーパー・公共施設への配置により、全ての世帯に広報誌が行きわたるようにしているため、受益機会は公平。しかし、自治会未加入者でスーパー等まで交通手段がない高齢者等から送付の要望もあり、自治会加入促進との関係も考慮しながら対応していく必要がある。		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	・職員のスキルアップ(企画・文章・写真) ・自治会の未加入者が年々増加しており、比例するように広報誌を自治会未加入者にも送付すべきとの意見が増えている。自治会の未加入者に対する広報誌の配布のあり方について、今後のあり方を関係課と検討する必要がある。						
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)	・職員のスキルアップ(企画・文章・写真)						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

